

令和6年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	
	尾張北部環境組合		

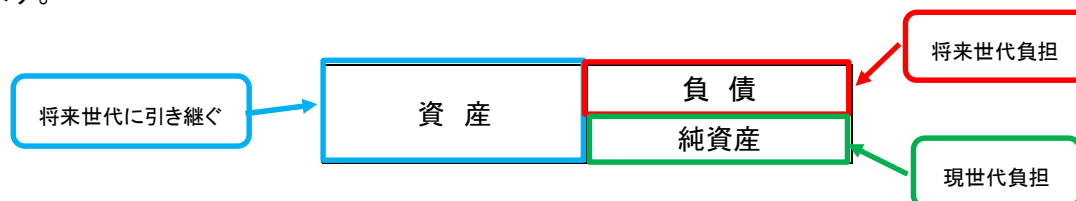
なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 7年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,026	固定負債	6,767
有形固定資産	30,709	地方債	5,473
事業用資産	18,487	長期未払金	-
土地	11,708	退職手当引当金	1,293
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,700	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,357	流動負債	1,003
工作物	1,685	1年内償還予定地方債	638
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,769
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	36,359
インフラ資産	12,138	余剰分(不足分)	△ 8,239
土地	5,464		
建物	282		
建物減価償却累計額	△ 151		
工作物	22,836		
工作物減価償却累計額	△ 16,294		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	440		
物品減価償却累計額	△ 356		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	3,306		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80		
長期貸付金	-		
基金	2,781		
減債基金	370		
その他	2,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	1,864		
現金預金	572		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	1,249		
財政調整基金	1,249		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	35,889	純資産合計	28,120
		負債及び純資産合計	35,889

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和6年度末時点で、資産合計 359 億円、負債合計 78 億円、純資産合計 281 億円となっています。資産合計に占める負債の割合は 21.7%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 19.9% 【前年度 20.9%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 6,111 百万円 / 【有形固定資産】48,944 百万円

有形固定資産減価償却率 72.4% 【前年度 71.0%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 35,431 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 48,944 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額	科目	金額
		負債合計	221,699
		純資産合計	802,443
資産合計	1,024,142	負債及び純資産合計	1,024,142

※人口：35,043人（令和7年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

貸借対照表(前年度比較)

貸借対照表(前年度比較)				(単位：百万円)			
科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
事業用資産	18,487	18,653	△ 166	地方債(1年内含む)	6,111	6,513	△ 402
インフラ資産	12,138	12,488	△ 350	退職手当引当金	1,293	1,058	235
物品	84	58	26	長期未払金・未払金	0	0	0
基金	4,030	4,034	△ 4	その他	365	283	82
長期延滞債権・未収金	117	95	22	負債合計	7,769	7,854	△ 85
現金預金	572	481	91				
その他	461	454	7	純資産合計	28,120	28,409	△ 289
資産合計	35,889	36,263	△ 374	負債・純資産合計	35,889	36,263	△ 374

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において令和5年度と比較すると、374百万円の減少となりました。主な要因としては、事業用資産において、高雄小学校体育館大規模改修工事等により387百万円増加しましたが、減価償却費等により553百万円減少したことなどにより166百万円減少となりました。また、インフラ資産において青木川改修事業土地購入費、小淵江南線整備関連事業土地購入費等により161百万円増加しましたが、減価償却費等により511百万円減少したことなどにより350百万円減少となりました。

負債合計においては令和5年度と比較すると、85百万円の減少となりました。主な要因としては、地方債(1年内含む)において、新規借入を276百万円しましたが、元金償還を678百万円したことにより402百万円減少となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は令和5年度と比較し374百万円減少となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 令和 6年 4月 1日	
至 令和 7年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	12,208
業務費用	6,474
人件費	2,984
職員給与費	1,886
賞与等引当金繰入額	204
退職手当引当金繰入額	236
その他	658
物件費等	2,691
物件費	1,461
維持補修費	135
減価償却費	1,094
その他	—
その他の業務費用	799
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	—
その他	784
移転費用	5,734
補助金等	2,430
社会保障給付	2,207
他会計への繰出金	1,047
その他	55
経常収益	455
使用料及び手数料	72
その他	383
純経常行政コスト	11,753
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	—
純行政コスト	11,760

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和6年度の1年間の総行政コスト(経常費用+臨時損失)は122億円、総収益(経常収益+臨時利益)は5億円、差し引きの純行政コストは117億円となっています。

受益者負担比率 3.7% 【前年度 4.0%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 455 百万円 / 【経常費用】 12,208 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	348,372		
経常収益	12,984		
純経常行政コスト	335,388		
臨時損失	400		
臨時利益	200		
純行政コスト	335,588		

※人口：35,043人（令和7年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

行政コスト計算書(前年度比較)

(単位：百万円)			
科目	R6	R5	増減
経常費用	12,208	10,805	1,403
人件費	2,984	2,109	875
物件費等	2,691	3,210	△ 519
その他の業務費用	799	141	658
移転費用	5,734	5,345	389
経常収益	455	431	24
純経常行政コスト	11,753	10,374	1,379
臨時損失	14	—	—
臨時利益	7	19	△ 12
純行政コスト	11,760	10,355	1,405

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和5年度と比較すると、経常費用では、人件費等の増加により業務費用が1,014百万円増加したものの、物件費等が519百万円減少したこと等により、1,403百万円の増加となりました。経常収益では、後期高齢者医療広域連合受託金の増加等により24百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは1,405百万円の増加となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 令和 6年 4月 1日			
至 令和 7年 3月31日			
(単位：百万円)			
科 目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,409	35,747	△ 7,339
純行政コスト (△)	△ 11,760		△ 11,766
財源	11,470		11,476
税収等	8,756		8,762
国県等補助金	2,714		2,714
本年度差額	△ 289		△ 289
固定資産の変動 (内部変動)		611	△ 611
有形固定資産等の増加		625	△ 625
有形固定資産等の減少		△ 14	14
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 289	611	△ 900
本年度末純資産残高	28,120	36,359	△ 8,239

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和 6 年度の純行政コスト 11,760 百万円に対して、財源は 11,470 百万円ですので、「本年度差額」は 289 百万円となっています。

「本年度差額」がマイナスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えなかったといえます。

純資産変動計算書(前年度比較)

純資産変動計算書（前年度比較）		（単位：百万円）	
科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	28,409	28,035	374
純行政コスト（△）	△ 11,760	△ 10,355	△ 1,405
財源	11,470	10,729	741
税収等	8,756	8,394	362
国県等補助金	2,714	2,335	379
本年度差額	△ 289	374	△ 663
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	0	0	0
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 289	374	△ 663
本年度末純資産残高	28,120	28,409	△ 289

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和5年度と比較すると、町民税等の税収が増加したことにより362百万円増加し、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の増等により国県等補助金が379百万円増加しました。結果として、本年度純資産変動額は289百万円の減少となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 令和 6年 4月 1日	
至 令和 7年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,799
業務費用支出	5,065
人件費支出	2,694
物件費等支出	2,284
支払利息支出	15
その他の支出	71
移転費用支出	5,734
補助金等支出	2,430
社会保障給付支出	2,206
他会計への繰出支出	1,041
その他の支出	55
業務収入	11,891
税金等収入	8,741
国県等補助金収入	2,702
使用料及び手数料収入	72
その他の収入	376
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	986
公共施設等整備費支出	625
基金積立金支出	304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57
その他の支出	-
投資活動収入	359
国県等補助金収入	12
基金取崩収入	283
貸付金元金回収収入	57
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	△ 626
【財務活動収支】	
財務活動支出	678
地方債償還支出	678
その他の支出	-
財務活動収入	275
地方債発行収入	275
その他の収入	-
財務活動収支	△ 403
本年度資金収支額	63
前年度末資金残高	348
本年度末資金残高	407
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	164
本年度末現金預金残高	572

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和6年度の業務活動収支は1,091百万円で、投資活動収支及び財務活動収支における1,029百万円の収支不足を補い、本年度資金収支額は63百万円のプラスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は572百万円となっています。

債務償還可能年数 5.3年【前年度5.3年】

貸借対照表の地方債(1年内含む)から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】6,111百万円 - 【減債基金】370百万円 / 【業務活動収支】1,091百万円

資金収支計算書(前年度比較)

(単位：百万円)			
科目	R6	R5	増減
業務支出	10,799	9,973	826
業務収入	11,891	11,133	758
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,091	1,160	△ 69
投資活動支出	986	1,110	△ 124
投資活動収入	359	438	△ 79
投資活動収支	△ 626	△ 672	46
財務活動支出	678	697	△ 19
財務活動収入	275	162	113
財務活動収支	△ 403	△ 534	131
本年度資金収支額	63	△ 46	109

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和5年度と比較すると、人件費や社会保障給付等の増加により、業務支出が826百万円増加し、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の増等により、業務収入が758百万円増加し、業務活動収支は69百万円の減少となりました。投資活動収支においては、山名小学校体育館大規模改修工事費の皆減等により、46百万円の増となりました。財務活動収支においては地方債(1年内含む)において、新規借入を275百万円しましたが、元金償還を678百万円したことなどにより403百万円の減少となっています。

結果として本年度資金収支額は109百万円の増加となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,034	固定負債	14,144
有形固定資産	39,057	地方債	8,431
事業用資産	18,487	長期未払金	-
土地	11,708	退職手当引当金	1,293
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,700	その他	4,419
建物減価償却累計額	△ 17,357	流動負債	1,352
工作物	1,685	1年内償還予定地方債	784
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	194
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214
航空機	-	預り金	161
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	45,367
インフラ資産	20,443	余剰分（不足分）	△ 15,349
土地	5,464	他団体出資等分	-
建物	282		
建物減価償却累計額	△ 151		
工作物	32,268		
工作物減価償却累計額	△ 17,421		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	522		
物品減価償却累計額	△ 395		
無形固定資産	561		
ソフトウェア	11		
その他	550		
投資その他の資産	3,416		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	-		
基金	2,822		
減債基金	370		
その他	2,453		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	2,480		
現金預金	1,092		
未収金	149		
短期貸付金	-		
基金	1,249		
財政調整基金	1,249		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	30,018
資産合計	45,515	負債及び純資産合計	45,515

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 令和 6年 4月 1日	
至 令和 7年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	17,827
業務費用	7,074
人件費	3,073
職員給与費	1,949
賞与等引当金繰入額	211
退職手当引当金繰入額	236
その他	677
物件費等	3,105
物件費	1,637
維持補修費	136
減価償却費	1,332
その他	—
その他の業務費用	896
支払利息	53
徴収不能引当金繰入額	—
その他	840
移転費用	10,753
補助金等	8,490
社会保障給付	2,207
その他	55
経常収益	631
使用料及び手数料	182
その他	450
純経常行政コスト	17,196
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	—
純行政コスト	17,202

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 令和 6年 4月 1日				
至 令和 7年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,406	44,268	△ 10,089	-
純行政コスト (△)	△ 17,202		△ 18,465	-
財源	16,894		18,506	-
税収等	11,126		12,720	-
国県等補助金	5,768		5,786	-
本年度差額	41		41	-
固定資産の変動 (内部変動)		836	△ 836	
有形固定資産等の増加		1,080	△ 1,080	
有形固定資産等の減少		△ 243	243	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	39	834	△ 795	-
本年度末純資産残高	34,218	45,102	△ 10,884	-

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 令和 6年 4月 1日	
至 令和 7年 3月 31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,211
業務費用支出	5,458
人件費支出	2,782
物件費等支出	2,949
支払利息支出	56
その他の支出	125
移転費用支出	10,753
補助金等支出	8,490
社会保障給付支出	2,207
その他の支出	55
業務収入	17,639
税収等収入	11,313
国県等補助金収入	5,756
使用料及び手数料収入	175
その他の収入	394
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,538
公共施設等整備費支出	1,164
基金積立金支出	316
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57
その他の支出	-
投資活動収入	533
国県等補助金収入	93
基金取崩収入	343
貸付金元金回収収入	57
資産売却収入	7
その他の収入	32
投資活動収支	△ 1,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	820
地方債償還支出	820
その他の支出	-
財務活動収入	519
地方債発行収入	519
その他の収入	-
財務活動収支	△ 301
本年度資金収支額	122
前年度末資金残高	809
本年度末資金残高	928
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	164
本年度末現金預金残高	1,092

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,340	固定負債	16,741
有形固定資産	44,450	地方債	9,381
事業用資産	19,349	長期未払金	-
土地	12,170	退職手当引当金	1,366
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,313	その他	5,995
建物減価償却累計額	△ 18,656	流動負債	1,494
工作物	2,637	1年内償還予定地方債	807
工作物減価償却累計額	△ 2,138	未払金	252
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247
航空機	-	預り金	188
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	50,677
インフラ資産	24,879	余剰分(不足分)	△ 17,216
土地	5,571	他団体出資等分	-
建物	288		
建物減価償却累計額	△ 155		
工作物	40,394		
工作物減価償却累計額	△ 21,220		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,015		
物品減価償却累計額	△ 793		
無形固定資産	565		
ソフトウェア	15		
その他	551		
投資その他の資産	3,324		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	-		
基金	3,179		
減債基金	370		
その他	2,758		
その他	2,809		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	3,356		
現金預金	1,929		
未収金	182		
短期貸付金	-		
基金	1,253		
財政調整基金	1,253		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	33,461
資産合計	51,696	負債及び純資産合計	51,696

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 令和 6年 4月 1日	
至 令和 7年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	23,565
業務費用	8,415
人件費	3,525
職員給与費	2,341
賞与等引当金繰入額	242
退職手当引当金繰入額	241
その他	701
物件費等	3,959
物件費	2,135
維持補修費	253
減価償却費	1,570
その他	1
その他の業務費用	932
支払利息	59
徴収不能引当金繰入額	4
その他	869
移転費用	15,149
補助金等	7,706
社会保障給付	7,353
その他	89
経常収益	1,368
使用料及び手数料	762
その他	606
純経常行政コスト	22,197
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	—
純行政コスト	22,203

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 令和 6年 4月 1日				
至 令和 7年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,440	71,569	△ 32,130	-
純行政コスト (△)	△ 22,203		△ 22,203	-
財源	22,129		22,129	-
税収等	11,797		11,797	-
国県等補助金	10,332		11,332	-
本年度差額	△ 74		△ 74	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,651	16,151	
有形固定資産等の増加		1,614	△ 1,614	
有形固定資産等の減少		△ 1,570	1,570	
貸付金・基金等の増加		373	△ 373	
貸付金・基金等の減少		△ 16,568	16,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 302	△ 302		-
その他	△ 5,603	△ 4,439	△ 1,164	
本年度純資産変動額	△ 5,978	△ 20,891	14,913	-
本年度末純資産残高	33,461	50,677	△ 17,216	-

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。